



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社シノケングループ 上場取引所 東
 コード番号 8909 URL <http://www.shinoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠原 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 霍川 順一 (TEL) 092-714-0040
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期第3四半期 | 41,785 | 37.5 | 5,507 | 42.2 | 5,375 | 45.9 | 3,553 | 50.6 |
| 26年12月期第3四半期 | 30,368 | 51.6 | 3,872 | 67.3 | 3,683 | 70.7 | 2,358 | 64.1 |

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 3,548百万円(47.3%) 26年12月期第3四半期 2,407百万円(58.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|--------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期第3四半期 | 216.36 | 208.91 |
| 26年12月期第3四半期 | 144.78 | 139.28 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年12月期第3四半期 | 44,691 | 11,415 | 25.5 | 686.61 |
| 26年12月期 | 38,625 | 8,001 | 20.7 | 490.24 |

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 11,391百万円 26年12月期 7,978百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期 | — | 5.00 | — | 10.00 | 15.00 |
| 27年12月期 | — | 6.25 | — | | |
| 27年12月期(予想) | | | | 6.25 | 12.50 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期については、株式分割前の株式数を基準に配当額を記載しております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 54,000 | 35.9 | 6,600 | 39.2 | 6,400 | 48.8 | 4,200 | 45.5 | 253.16 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年12月期3Q | 17,822,600株 | 26年12月期 | 17,506,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年12月期3Q | 1,232,352株 | 26年12月期 | 1,232,352株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年12月期3Q | 16,421,904株 | 26年12月期3Q | 16,422,445株 |

当社は、平成27年1月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期の株式数については、平成26年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定して記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年6月8日に公表いたしました平成27年12月期通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等により企業業績や雇用環境は緩やかな改善傾向にあります。一方、中国やアジア新興国の景気下振れリスクが高まり、先行きの不透明感は払拭できない状況であります。

当不動産業界におきましても、投資家による投資姿勢の高まりや賃貸住宅市場における建設需要の回復等により、その市場動向は回復基調にあるものと思われませんが、今後の人件費や材料費の高騰がもたらす影響も懸念されます。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売、ゼネコン事業）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、介護関連、LPガス供給販売）との連携により、グループ全体として営業力、技術力及びサービスの質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は417億85百万円（前年同期比37.5%増加）、営業利益は55億7百万円（前年同期比42.2%増加）、経常利益は53億75百万円（前年同期比45.9%増加）、四半期純利益は35億53百万円（前年同期比50.6%増加）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

① アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は177億1百万円（前年同期比134.9%増加）、セグメント利益は21億58百万円（前年同期比201.4%増加）となりました。

② マンション販売事業

マンション販売事業は、前連結会計年度より確保した物件の販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は113億27百万円（前年同期比3.5%減少）、セグメント利益は27億44百万円（前年同期比0.8%減少）となりました。

③ ゼネコン事業

ゼネコン事業は、法人・個人・官公庁から受注した請負工事の進捗が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は66億97百万円（前年同期比10.2%増加）、セグメント利益は7億58百万円（前年同期比107.5%増加）となりました。

なお、比較対象となる前第3四半期連結累計期間は、平成26年2月から平成26年9月までの8ヶ月の業績であります。

④ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

また、第1四半期連結会計期間より、マンション管理事業を行う㈱アメニティサービス及び㈱マンションライフを連結の範囲にそれぞれ含めております。

その結果、売上高は47億36百万円（前年同期比18.7%増加）、セグメント利益は4億66百万円（前年同期比6.8%増加）となりました。

⑤ 金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証件数の増加に向けて、保証プランの充実や、新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は4億10百万円（前年同期比29.6%増加）、セグメント利益は1億60百万円（前年同期比38.8%増加）となりました。

⑥ 介護関連事業

介護関連事業は、3棟のサービス付き高齢者向け住宅及び2ヶ所の通所介護（デイサービス）施設を保有し、運営を行っております。それに加え、当第3四半期連結会計期間より、グループホーム6施設及び小規模多機能型居宅介護施設1施設を所有する㈱フレンド及び㈱ベストを連結の範囲にそれぞれ含めております。それら各施設の入居率の維持・向上を図るとともに、介護関連サービスの更なる充実に努めてまいりました。

その結果、売上高は3億17百万円（前年同期比102.4%増加）、セグメント利益は86百万円（前期は損失12百万円）となりました。

⑦ その他の事業

LPGガス供給世帯数は当第3四半期連結会計期間末において14,812世帯となり、利益面においては堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は5億93百万円（前年同期比8.3%増加）、セグメント利益は1億8百万円（前年同期比31.9%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ60億65百万円増加し、446億91百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が31億68百万円及び販売用不動産が24億38百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億51百万円増加し、332億75百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金14億92百万円、社債が5億百万円及び未払法人税等が4億78百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億14百万円増加し、114億15百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上等により、利益剰余金が33億68百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月8日に公表いたしました平成27年12月期通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 本資料に記載しております業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,230,540 | 9,399,248 |
| 不動産事業未収入金 | 183,806 | 201,733 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 2,316,732 | 2,083,306 |
| 営業貸付金 | 517,033 | 373,768 |
| 販売用不動産 | 11,832,854 | 14,271,139 |
| 不動産事業支出金 | 8,339,884 | 8,213,710 |
| その他のたな卸資産 | 11,860 | 15,628 |
| その他 | 906,106 | 929,078 |
| 貸倒引当金 | △12,930 | △14,254 |
| 流動資産合計 | 30,325,889 | 35,473,360 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,756,353 | 5,654,162 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 846,347 | 1,777,325 |
| その他 | 69,918 | 123,127 |
| 無形固定資産合計 | 916,266 | 1,900,453 |
| 投資その他の資産 | 2,626,936 | 1,663,119 |
| 固定資産合計 | 8,299,556 | 9,217,735 |
| 資産合計 | 38,625,445 | 44,691,095 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 不動産事業未払金 | 2,826,085 | 2,920,378 |
| 工事未払金 | 1,704,723 | 1,914,002 |
| 短期借入金 | 7,949,571 | 7,622,005 |
| 未払法人税等 | 861,479 | 1,340,075 |
| その他 | 2,716,558 | 2,835,531 |
| 流動負債合計 | 16,058,418 | 16,631,993 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200,000 | 700,000 |
| 長期借入金 | 13,781,013 | 15,273,676 |
| 退職給付に係る負債 | 31,201 | 20,396 |
| その他 | 553,198 | 649,234 |
| 固定負債合計 | 14,565,413 | 16,643,307 |
| 負債合計 | 30,623,832 | 33,275,300 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,011,306 | 1,037,335 |
| 資本剰余金 | 508,764 | 611,819 |
| 利益剰余金 | 6,711,537 | 10,079,688 |
| 自己株式 | △301,800 | △378,815 |
| 株主資本合計 | 7,929,807 | 11,350,028 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,740 | 42,041 |
| 繰延ヘッジ損益 | △5,823 | △3,953 |
| 為替換算調整勘定 | 8,620 | 2,981 |
| その他の包括利益累計額合計 | 48,538 | 41,069 |
| 新株予約権 | 9,149 | 8,281 |
| 少数株主持分 | 14,118 | 16,414 |
| 純資産合計 | 8,001,613 | 11,415,794 |
| 負債純資産合計 | 38,625,445 | 44,691,095 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 30,368,880 | 41,785,052 |
| 売上原価 | 23,005,313 | 32,042,372 |
| 売上総利益 | 7,363,566 | 9,742,679 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,490,864 | 4,234,731 |
| 営業利益 | 3,872,702 | 5,507,948 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 155,623 | 128,735 |
| その他 | 31,552 | 92,679 |
| 営業外収益合計 | 187,176 | 221,415 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 271,896 | 276,857 |
| 支払手数料 | 80,031 | 51,759 |
| その他 | 24,745 | 25,023 |
| 営業外費用合計 | 376,674 | 353,640 |
| 経常利益 | 3,683,204 | 5,375,722 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | 51,115 | 90,766 |
| 違約金収入 | — | 80,000 |
| 特別利益合計 | 51,115 | 170,766 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式売却損 | — | 68,121 |
| 特別損失合計 | — | 68,121 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,734,320 | 5,478,367 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 777,807 | 1,846,910 |
| 法人税等調整額 | 595,456 | 75,965 |
| 法人税等合計 | 1,373,264 | 1,922,876 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,361,056 | 3,555,490 |
| 少数株主利益 | 2,722 | 2,295 |
| 四半期純利益 | 2,358,333 | 3,553,195 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,361,056 | 3,555,490 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 44,081 | △3,699 |
| 繰延ヘッジ損益 | 981 | 1,870 |
| 為替換算調整勘定 | 1,397 | △5,639 |
| その他の包括利益合計 | 46,460 | △7,468 |
| 四半期包括利益 | 2,407,517 | 3,548,022 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,404,794 | 3,545,726 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 2,722 | 2,295 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | アパート 販売事業 | マンション 販売事業 | ゼネコン 事業 | 不動産 賃貸管理 事業 | 金融・保証 関連事業 | 介護関連 事業 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|---------------|------------|-------------------|---------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,534,735 | 11,749,944 | 6,074,926 | 3,987,106 | 317,049 | 156,776 | 548,342 | 30,368,880 | — | 30,368,880 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 82,347 | 22,100 | 936,215 | 95,155 | 21,423 | 1,000 | 19,800 | 1,178,042 | △1,178,042 | — |
| 計 | 7,617,082 | 11,772,044 | 7,011,142 | 4,082,261 | 338,472 | 157,776 | 568,142 | 31,546,922 | △1,178,042 | 30,368,880 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 715,841 | 2,768,014 | 365,502 | 436,309 | 115,701 | △12,037 | 81,955 | 4,471,287 | △598,584 | 3,872,702 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPGガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△598,584千円には、セグメント間取引消去△224,628千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△373,956千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成26年2月7日付で、㈱小川建設を連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間において817,916千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

| | アパート 販売事業 | マンション 販売事業 | ゼネコン 事業 | 不動産 賃貸管理 事業 | 金融・保証 関連事業 | 介護関連 事業 | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|--------------|---------------|------------|-------------------|---------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,701,894 | 11,327,128 | 6,697,546 | 4,736,161 | 410,974 | 317,393 | 593,953 | 41,785,052 | - | 41,785,052 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 183,945 | 17,050 | 2,628,853 | 61,079 | 25,241 | 2,100 | 34,834 | 2,953,104 | △2,953,104 | - |
| 計 | 17,885,839 | 11,344,178 | 9,326,400 | 4,797,240 | 436,216 | 319,493 | 628,787 | 44,738,156 | △2,953,104 | 41,785,052 |
| セグメント利益 | 2,158,008 | 2,744,159 | 758,685 | 466,058 | 160,681 | 86,240 | 108,157 | 6,481,990 | △974,042 | 5,507,948 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPGガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△974,042千円には、セグメント間取引消去△439,201千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△534,841千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

不動産賃貸管理事業において、㈱アメニティサービス及び(有)マンションライフは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲にそれぞれ含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において60,555千円であります。

介護関連事業において、㈱フレンド及び(有)ベストは重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲にそれぞれ含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において970,369千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。